



特集 平成30年度施政方針と予算

心をひとつに三豊市のまちづくり

第1回市議会定例会の初日、
山下市長は平成30年度の施政方針を力強く訴えました。
三豊市の未来を見据え、子育て支援や
移住定住支援など、人口減少対策に取り組みます。
平成30年度の一般会計当初予算は308億4千万円。
一体感のある未来志向のまちづくりに向けて、
本年度の取り組みを予算とともに紹介します。

市政運営の所信

このたび、新たに三豊市の舵取りを任されることとなり、改めてその重責をひしひしと感じております。合併以来、横山前市長は激変する社会情勢の中で、自治体の本来のあるべき姿、また未来を見据えた形を具現化してこられました。その12年間は苦悩と苦労の連続であったことは容易に想像がつきますが、市民の皆さまとの絆で、一緒になって築き上げられてきました。私はこの三豊市の基盤をしっかりと守りつつ、新たなことにもどんどん挑戦し、さらに豊かで楽しい地域を目指していく所存であります。

そのためには、旧7町時代からそれぞれの地域で育まれてきた歴史や文化を大切にしながら、10年先、20年先を見据えたまちづくりを推進していく必要があります。地域の皆さまや事業者の方の声を大切にしながら、一体感のある未来志向のまちづくりに取り組んでまいります。この一体感こそが私の掲げる「心をひとつに三豊市のまちづくり」であります。徹底した現場主義で、市民の皆さまが生活の

中で何が問題と感じているのか、また農林水産業をはじめ事業者の皆さまが抱える問題とは、そしてその本質は何なのかをお聞きすることにより、現実的な問題抽出をして、スピード感をもって解決のための施策を実行していきたいと思っております。

人口減少対策に向けて新たな挑戦

中でも喫緊の課題は「人口減少問題」です。

今年1月末に発表された、2017年の人口移動報告では、三豊市は840人の減少となっています。これは香川県内で最も多く深刻であります。一方で、東京圏では、22年連続で転入者が転出者を上回るいわゆる「転入超過」となっています。このことは、東京一極集中の解消に向け、各地方が「地方創生」を掲げ、人の流れを地方に向けた施策を展開しているにもかかわらず、東京への人口集中がさらに進んでいることを浮き彫りにしています。

しかし、ここで地方が立ち止まってしまつては、ますます東京への人の流れが加速するばかりです。このことから、子育て支援や農

林水産業・中小企業の振興を中心に、人口減少に立ち向かう攻めの姿勢が必要であると考えており、新たな挑戦を続けていかなければなりません。

守るべきは守り、攻めるべきは攻め、市民の皆さまと共に、より魅力的な三豊市になるよう全力を注いでまいります。

合併特例債を活用し 公共施設の適正配置へ

市議会の協力を得ながら進めてきた合併特例債の発行期限再延長につきましては、三豊市を含む全国約160団体で構成する「合併特例債の再延長を求める首長会」からの要望が認められ、今通常国会において可決される見通しとなっております。更なる5年間の延長が現実のものになろうとしております。これから大量に更新時期を迎えることが見込まれる公共施設について、将来世代に負担を先送りしないためにも、合併特例債の活用ができる期間内に、財政状況や人口減少社会における市民ニーズの変化を踏まえつつ、機能の集約化、複合化を軸とした適正配置を進めてまいります。

特に、民間の資金やノウハウを

活用することにより、効率的かつ効果的であり良好な公共サービスを実現するため、PPPやPFI手法の導入を検討すると共に、公共施設再配置のマネジメントを強化し、市域全体のランドデザインを整備していくための検討を行ってまいります。

そして、厳しい財政状況の中で、人口問題に直面する三豊市の最重要テーマは「人口減少対策」です。市民の安全・安心・幸せを守る一方、各分野への積極的な取り組みによって、市外への人口流出を抑え、市内への人口流入を積極的に促す施策を展開してまいります。

平成30年度一般会計 当初予算は308億4千万円

なお、予算編成につきましては、就任後に十分な時間がとれなかったことなどから、継続事業を中心とした「骨格予算」での位置付けであります。これまで述べた基本的考え方のもとで編成した平成30年度一般会計当初予算は、歳入歳出308億4千万円とするものです。以下、総合計画に示す6つの基本目標ごとに、その概要を説明申し上げます。

急 激なスピードで進化を続ける情報社会の中で、今

まさに「モノのインターネット（IoT）」や「人工知能（AI）」といった先端技術が、社会構造全体に変革をもたらそうとしています。これは、これまでの産業の枠を超えた変革をもたらすほどのものであり、「第4次産業革命」とも言われております。

一方で、三豊市の基幹産業である農業や、水産業を取り巻く情勢は、農業従事者の高齢化や減少による労働力不足、耕作放棄地の増加など、厳しい状況が続いており、このような現状を打開するひと

1 活気にあふれ、産業が躍動するまち

産業・雇用

主な新規事業・重点施策

企業立地促進事業 4,537万2千円
奨励金措置や各金融機関の保有情報などを活用し、企業誘致活動を行います。

工業用水道対策事業 4,166万2千円

低廉で安定した工業用水の供給を行う工業用水道事業の実施に向け、関係機関との調整、地下水調査を行います。

観光振興事業 1億4,934万7千円

観光事業の振興、活力ある街づくりを推進し、誘客や地域経済効果につなげるため、豊かな地域資源を活かし、観光の地域産業化を目指します。

定住促進事業 1億4,449万1千円

若者定住と地域経済の活性化を図るため、若者世帯の住宅取得補助、県外から転入した人の移住促進・家賃等補助、空き家バンク制度利用者に対する支援を継続します。

つの手段として、「情報通信技術（ICT）」の活用とAIの先進的導入に取り組んでまいります。

すでに全国各地で、土壌・天候・肥料・食味・収量・機具などのデータを管理分析し、それぞれの土地に適した栽培を可能にする取り組みや、トラクターなどの自動運転などによる省力化・効率化に向けた実証実験、また、有害鳥獣の駆除対策へのICTの導入も行われており、このような先進地の取り組みも参考にしながら、先駆的に先端技術を活用した農林水産業の振興を検討してまいります。

特に、遊休農地や耕作放棄地、

未整備のほ場を活用した薬用作物の栽培を促進するなど、高付加価値のある農産物の生産や、地域商社と連携した6次化による商品開発、流通先の確保に向けた支援も行い、担い手や、新規就農者の確保に向け支援強化を図ってまいります。

さらには地域おこし協力隊の導入による中山間地域の振興にも取り組めます。

企業振興や雇用の確保に向けては、昨年9月に政策部内に設置した「工業用水道対策室」を、さらに企業ニーズに対応できる体制とするために、企業立地や用地取得分野も併せ持つ「企業立地対策課」とし、今年度はまず、未利用地の活用や企業ニーズの高い水源調査を実施いたします。地域経済の活性化は定住施策の源流です。民間の投資を呼び込むため、市議会と協働しながらトップセールスを進め、積極的な立地活動に努めてまいります。

一極集中が進む東京圏の人・モノ・金の動向を無視して、地方の流れを作り出せる訳もありませんので、首都圏の動向をダイレクトに捉えることのできる体制も強化します。

そして、市内で活動する企業は三豊のエンジンです。エンジンが好調であつてこそ、車は前進します。しかしながら、高い技術を持ちながらも資金面の不安から新規事業に踏み切れない市内企業は少なくありません。そこで、企業と地域金融、行政の三者によるファンド創設の研究を行い、将来性豊かな企業に直接投資し、企業を育てる仕組みづくりを検討します。

観光分野においては、ソーシヤル・ネットワーク・サービス（SNS）の投稿がきっかけとなり、昨年からは、多くのマスコミにも取り上げられた仁尾浜地区の父母ヶ浜がブレイクしています。このように、父母ヶ浜のブームに乗り、今、三豊の「交流人口」は確実に増加しています。ただ、残念ながら、ブームは到来もあれば、終わるも覚悟しなければなりません。一過性のブームに終わらせないためにも、市内の魅力ある地域資源としっかり連動させ、商品化することが急がれます。



▲父母ヶ浜の干潟に映りこむ絶景写真が話題となり、多くの人が集まっています

知名度向上によるフィルムコミッションやユーザーバーとの連携も視野に入れ、地域商社と地域活動が連携した取り組みや三豊市観光交流局が中心となり、稼ぐことのできる観光体制、観光商品の開発に取り組み、交流人口からの移住・定住人口へつなげてまいります。

これらの市外との交流をきっかけに、シティプロモーション活動を進めると同時に、若者世代が三豊市に住んでみたいと思つたときの住宅取得の支援策となつている「若者定住促進・地域経済活性化事業」につきましては、延長2年目となる今年度も、平成31年10月の消費税増税前の建築需要の増を見込み、その効果に期待して取り組みます。

讃岐造船跡地の活用については、マーケティングを通じて企業動向の把握に努めており、その中で、より良い官民連携による賑わい創出に向け取り組みまいります。

2 豊かな自然と共生し、環境にやさしいまち

環境・生活

主な新規事業・重点施策

カーボンマネジメント強化事業
10億772万6千円

公共施設から排出されるCO2を削減するため、照明のLED化、空調設備などの省エネ型への入れ替えを行います。

コミュニティバス運行事業
2億925万8千円

自ら交通手段を持たない学生や高齢者の日常生活を支援するため、公共交通サービスを提供するとともに、計画的なバスの更新を行います。

空家等対策事業
1,664万5千円

適切な管理がなされていない空家家の所有者への助言指導、老朽危険空家家除却に対する支援を行います。

住宅建設事業
3億2,890万5千円

国庫補助事業を活用して、仁尾浜団地4棟7戸の新築建て替えを行います。



▲9月供用開始予定の北部火葬場(外観イメージ)

今年度から2カ年に渡り、「地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業」を活用し、市内の主要8施設の老朽化した照明・空調機器などを省エネルギー設備などに入れ替えを行います。このことで、公共施設から排出される二酸化炭素を排出抑制し、温室効果ガス削減、地球温暖化防止に寄与します。

また、9月には、北部火葬場が供用開始となり、今後は、市内の南北2カ所での業務がスタートします。これによって、これまで利用してきた高瀬火葬場については、その目的を終了したことから廃止

します。学生や高齢者などの日常生活の交通手段を支援するコミュニティバスについては、車両の計画的更新を行うなど、より市民が利用しやすい運行に努めてまいります。

空家家対策については、平成28年度の実態調査において、明らか

3 人々が助け合う、安全・安心なまち

安全・安心

主な新規事業・重点施策

消防施設一般経費
6,478万1千円

市消防団再編計画に基づき、消防自動車(消防ポンプ自動車1台・小型動力ポンプ付積載車2台)を購入し、車両の整備推進を図ります。

4 人々が支えあい、健康でいきいきと暮らせるまち

医療・健康・福祉

主な新規事業・重点施策

健康増進事業
1億1,409万円

がん予防対策として、中学3年生を対象としたピロリ菌検査・除菌事業、成人には胃がん医療機関検診(内視鏡検査)を導入します。

母子保健事業
7,342万9千円

平成31年度から県下統一で開始予定の産婦健診に先立ち、産後退院直後の母子に対して心身のケアや育児サポートを行う「産後ケア事業」を行います。

子ども医療費助成事業
2億6,814万5千円

引き続き、15歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある子どもの医療費の一部を保護者に助成することにより、子どもの疾病の早期発見と治療を促進し、保健と福祉の向上を図ります。

子どもの学習支援事業
268万4千円

学力向上に向けた学習支援の内容をより充実させ、貧困の連鎖を防止するための取り組みを実施します。

昨年、本市を襲った複数回の台風および、異常気象、ゲリラ豪雨などでの被災・避難状況を踏まえ、抜本的な災害対策本部の組織体制の見直しを行います。また、災害発生時の備えとして、市民参加による水防訓練や震災対策訓練を実施するとともに、消防団の車両の整備、避難所などへの非常用物資の計画備蓄を行います。



▲市内全域で市民参加の防災訓練を実施し、防災意識を高めます

子どもは三豊の将来そのものです。何よりも最優先で取り組んでまいります。昨年度に引き続き、幼稚園保育料の無償化と、保育園保育料の負担軽減を実施するとともに、15歳までの子どもの医療費助成を行い、子育て世帯の負担軽減に努めます。

また、平成31年度から開始予定の産婦健診に先立ち、今年度から「産後ケア事業」を開始し、退院直後の母子に対して心身のケアや育児サポートを行い、安心して子育てできる環境の整備に取り組みます。

そして新たに、胃がん対策とし

て、中学3年生を対象としたピロリ抗体検査を行います。また成人には、内視鏡検査検診を導入いたします。

さらに、平成30年4月から、幼稚園と保育所の市民窓口を一元化した、「保育幼稚園課」を健康福祉部内に設置します。このことで、就学前教育・保育の総合的な窓口として、幼稚園および保育所の入園・入所に関する手続きのほか、幼稚園の預かり保育、各施設を利用するために必要な支給認定、保育料に関する事務などの一体化を図り、市民サービスの向上に努めます。

性 別にかかわりなくその個性と能力を発揮できる社会の実現を目指して「第3次三豊市男女共同参画プラン」を策定しました。その中で、重点施策を「男女の働き方改革」と「あらゆる人権の尊重」に置くとともに、新たに「性の多様性への理解と促進」を具体的施策として追加しました。今年度は、まず、このセクシュアル・マイノリティへの配慮として、公文書における法令などの位置づけのない性別標記を廃止いたしま

で、あれもこれもと切り詰める縮みの法則がありました。もちろん取り組んでいかなければならない大切なことです。しかし、切り詰めるだけではなく、増やすといたった攻めの姿勢も大切だと考えます。先の企業立地活動の取り組みのみならず、先行した投資的施策や事業、ふるさと納税への取り組みを行っていきなご、適時判断して進めてまいります。職員の専門的人材育成と確保に積極的に取り組んでまいります。

また、合併後、精力的に取り組んできた「地域内分権の推進」により、まちづくり推進隊をはじめ、市民が主体となった活動が多方面で実施され、市内外からも新しい

6 ともに考え行動する、自らが創るまち

人権・住民自治・行財政

主な新規事業・重点施策

地域内分権推進事業 9,571万円
地域内分権推進交付金を交付し、地域の課題解決や持続的な発展を目的として設立されたまちづくり推進隊の活動を支援します。

総合計画等進行管理事業 795万3千円
平成31年度から向こう10年間のまちづくりを描く第2次総合計画(基本構想および基本計画)を策定します。

公共施設再配置事業 74万5千円
引き続き、三豊市公共施設再配置実行計画の沿った再配置ができるよう事前調査・検討し、跡地利用や売却に向けて、公募や利用者などとの対話を進めます。

す。また講演会などを通じて、男女共同参画社会の実現、女性活躍の推進、あらゆる差別・暴力の根絶にむけた啓発活動を行ってまいります。行財政改革については、質の改革に取り組み公共サービスのある在り方を進化させます。これまた、行政組織では、これまでの支所体制のうち、旧町出身者の職員配置を順次見直します。「三豊はひとつ」の考え方のもと、さらに広い視野で見渡せる職員育成に取り組めます。そして、公共施設等総合管理計画に基づき、託児所周辺施設の再編整備については、市全体のグランドデザインを踏まえた上で検討してまいります。また、合併後、精力的に取り組んできた「地域内分権の推進」により、まちづくり推進隊をはじめ、市民が主体となった活動が多方面で実施され、市内外からも新しい

むすび

今年度は、第2次三豊市総合計画の策定の年です。目まぐるしく変わりゆく社会の中にあつて、向こう10年を見通すことは並大抵のことではありません。しかしながら、これまで12年間で醸成された「三豊市」としての一体感で、目指すは市民全員が心をひとつにした「チームみとよ」を創り上げ、将来に渡って持続可能であり、若い世代からもチャレンジしたいと思える、次世代が誇れるような「田園都市みとよ」の創造に向けて取り組んでまいります。

「心をひとつに三豊市のまちづくり」。明るい未来を実現するため、市民の皆さまと共に心をひとつにしたまちづくりを進めてまいります。

市民の皆さま、一層のご理解とご協力を重ねてお願い申し上げます。平成30年度に向けた私の市政に対する方針といたします。



▲子どもたちにとってより良い子育て環境を目指します

昨年、民間事業者へ運営委託した高瀬南部保育所に続き、松崎保育所も民間事業者に運営委託を行い、民間のノウハウを活かした幅広い保育サービスの展開によって、より良い子育て環境を創出します。また、山本地区の就学前教育・保育施設建設については、統合幼稚園を、平成32年4月、保育所を平成33年4月の移転運営開始に向けて、今年度も基本設計・実施設計業務に取り組みます。昨年、議会においても特別委員会を設置してご議論を頂きました永康病院の今後の在り方については、「永康病院基本構想」と特別委員会の調査報告も参考にしながら、改めて議会の皆さまにもお諮りし、適切な判断と決定を行ってまいります。

学 校現場における、授業準備や部活動などで多忙な教職員の労働実態を把握し、環境を改善する働き方改革に取り組みます。まず、ICカード導入により出勤間勤務の是正、業務改善につなげてまいります。また、夏休み期間中のお盆前後に学校「閉庁日」の設置を検討し、教職員が休暇を取りやすい環境の整備を進めます。2020年の新教育指導要領改訂を見据えたICT教育へのチャ

レンジを行います。冒頭で述べた「第4次産業革命」は、若者にとって、それは「社会を変え、世界で活躍するチャンス」であり、国は、若者が第4次産業革命時代を生き抜き、主導できるように、プログラミング教育を必修化して、ICTを活用した個別化学習を導入することとしています。本市としても、情報機器に触れることで関心・意欲を高めるだけでなく、しっかりと将来目標を定めた上で、目標実現に向けた教育環境を整備します。そして今、学校では、英語、外国語に関して新しい教育が始まるうとしていきます。しかしながら、あくまでも論理的思考を行うのは母国語であると考えていますので、母国語の基礎をしっかりと身につけることを大切にしながら、英語教育にも取り組んでまいりたいと思います。さらに、今年4月から、老朽化し耐震問題のあった高瀬町図書館が移転し「みとよ未来図書館」としてリスタートします。この図書館をはじめとする市内多くの生涯学習施設は、地域の知を育む場であるとともに、地域コミュニティの創造の場でもあります。これら

5 豊かな心を育み、文化を発信するまち

教育・文化

主な新規事業・重点施策

学習ICT整備事業 9,861万6千円
新たな学習指導要領の実施を見据え、生徒用タブレットや電子黒板などの機器購入、教室無線LAN環境整備、また教員の働き方改革に繋がる校務支援システムの導入など、順次、整備を進めます。

生涯学習施設の在り方を含めた、コミュニティスペースの創造についてさらに検討を行ってまいります。北部地区学校給食センターの建設については、それぞれの単独調理場の施設や設備についても老朽化が進んでいますので、「北部地区学校給食センター整備内容調査」の調査結果を基に、民間活力の導入も視野に入れた建設・運営に向けて取り組めます。

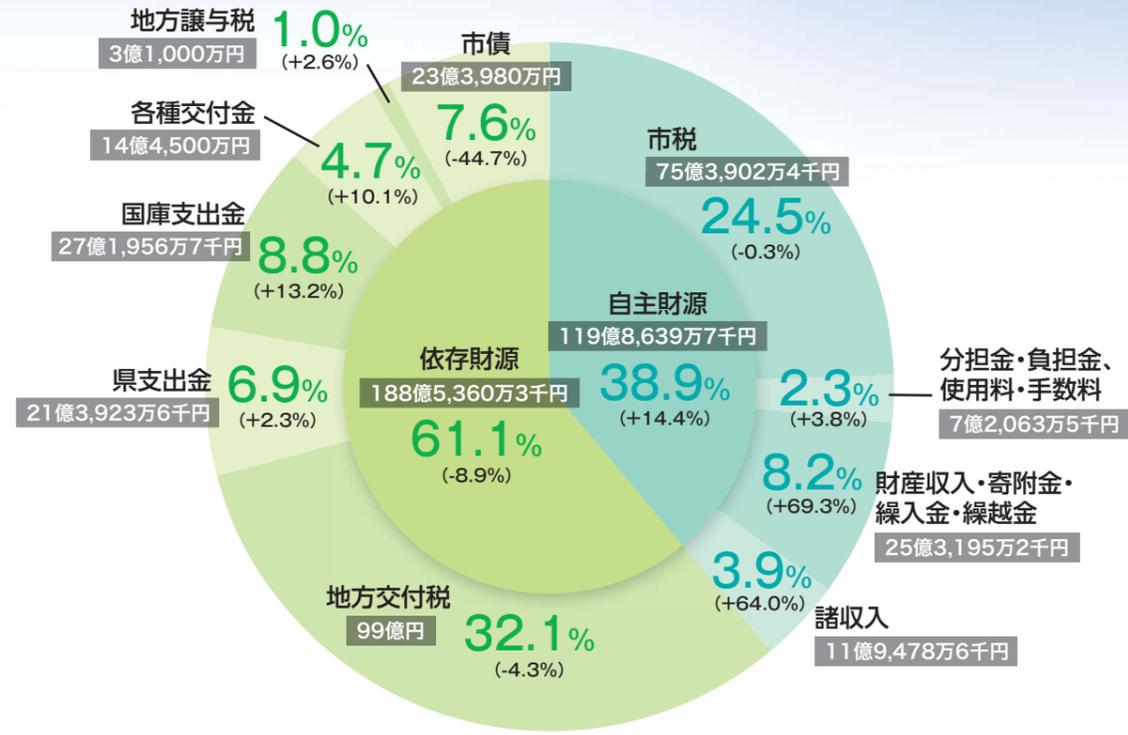


▶みとよ未来創造館1階にオープンしたみとよ未来図書館。館内は木のぬくもりを感じられる造りで、学習スペースも充実しています

平成30年度 二豊市の予算

一般会計は
対前年度比1.1%減の
308億4,000万円

歳入



※()は前年度予算額との比較です

平成30年度当初予算は
骨格予算でスタート

平成30年度当初予算は、平成29年12月に市長選挙が行われたことにより、経常的経費や継続事業を中心とした骨格予算でスタートします。

一般会計予算総額は、前年度比3億3,000万円減、率にして1.1%減の308億4,000万円を計上しました。

平成30年度が総合計画後期基本計画最終年度に当たることから、後期基本計画に示された「二豊かさ」をみんなで育む市民力都市・三豊の総仕上げと、第2次行政改革大綱で定めた「質の改革」を基調とした行政サービスの最適化を徹底するとともに、真に必要で緊急性の高い実現可能な事務事業の予算化を行いました。

新たな政策的経費や新規事業については、今後補正予算に計上し、併せて本格予算とする予定です。

【歳入】

市債は23億3,980万円

歳入予算のうち、使い道が決められていない一般財源として、主なものでは市税75億3,902万4千円(前年度比▲0.3%)、地方交付税99億円(前年度比▲4.3%)、地方譲与税・交付金17億5,500万円(前年度比+8.7%)などを計上しています。

また、「貯金」である基金からの繰入金は、23億3,498万円(前年度比+78%)を計上しています。

一方、市の「借金」である市債については、23億3,980万円(前年度比▲44.7%)となっています。

【歳出】

子育て支援に重点を

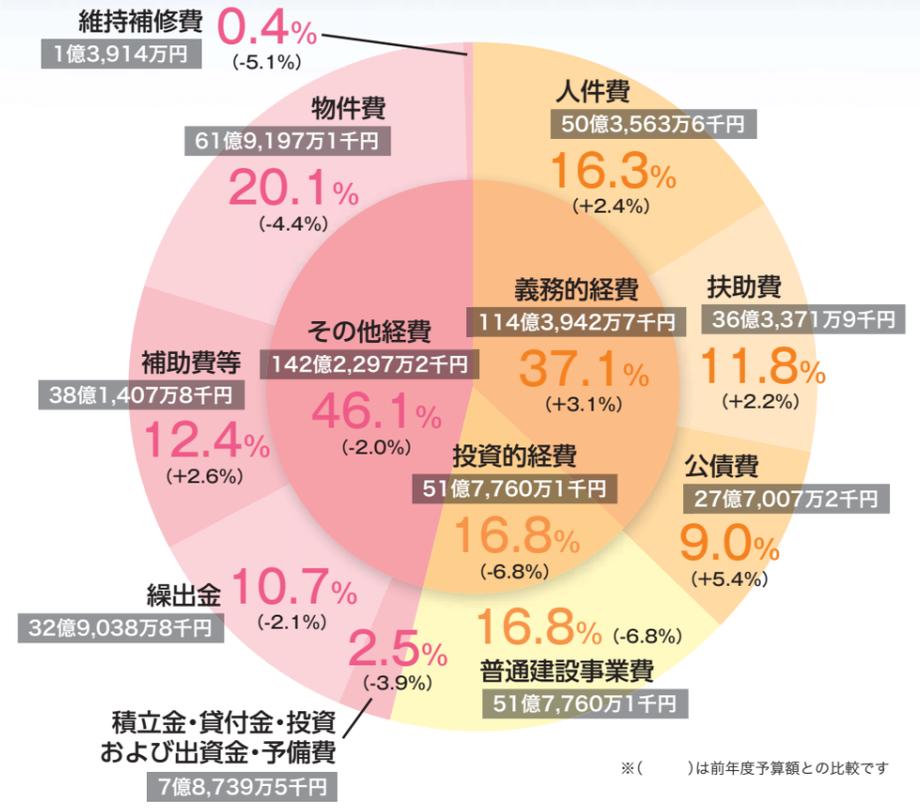
歳出予算のうち義務的経費では、人件費は50億3,563万6千円

される二酸化炭素を削減するためのカーボン・マネジメント強化事業などです。

その他の経費では、保育所の広域入所への給付や私立保育施設へ給付を行う、子どものための教育・保育給付費などの増額により補助費等が増額となるものの、物件費などの減額により、全体では前年度比減となっています。

▼問い合わせ
財政経営課 ☎73・3010

歳出



※()は前年度予算額との比較です

(前年度比+2.4%)、公債費は27億7,007万2千円(前年度比+5.4%)を計上しています。

また、扶助費については36億3,371万9千円(前年度比+2.2%)で、障害者自立支援事業費の増額などにより前年度比増となったことから、義務的経費全体が前年度比増となっています。

投資的経費は51億7,760万1千円(前年度比▲6.8%)で、主な実施事業は、公共施設から排出

用語解説

歳入

自主財源：
市が自主的に収入できる財源(市税、使用料、財産収入など)

依存財源：
国や県から交付されたり、割り当てられたりする財源(地方交付税、国庫支出金、県支出金など)

歳出

義務的経費：
その支出が義務づけられ、任意に節約ができない経費(公債費、人件費、扶助費)

投資的経費：
道路や施設などの整備に使う経費(普通建設事業費、災害復旧費)

その他経費：
上記以外の経費(物件費、補助費等、積立金など)

特別会計

会計名	単位:千円	
	平成30年度当初予算額	平成29年度当初予算額
国民健康保険事業特別会計	7,927,000	9,880,000
国民健康保険診療所事業特別会計	157,000	162,000
後期高齢者医療事業特別会計	999,000	957,000
介護保険事業特別会計	7,827,000	7,600,000
介護サービス事業特別会計	94,000	105,000
集落排水事業特別会計	189,000	176,000
浄化槽整備推進事業特別会計	230,000	238,000
港湾整備事業特別会計	20,000	21,000
合計	17,443,000	19,139,000

企業会計

会計名	単位:千円	
	平成30年度当初予算額	平成29年度当初予算額
病院事業会計 「永康病院・西香川病院」	1,820,792	1,800,786